

令和5年度

恵那市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況

審査意見書

恵那市監査委員

監 第 68 号
令和 6 年 8 月 20 日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 伊 藤 勝 彦

令和 5 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 5 年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	22
	特別会計	30
	(1)国民健康保険事業特別会計	30
	(2)介護保険事業特別会計	31
	(3)遠山財産区特別会計	32
	(4)上財産区特別会計	32
	(5)後期高齢者医療特別会計	32
	基金運用状況	34
	む す び	37

別 表

決算審査資料

- 1 令和5年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 令和5年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 令和5年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 令和5年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 令和5年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 令和5年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 令和5年度恵那市特別会計歳出節別決算表

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

令和5年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- ① 令和5年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和5年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和5年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和5年度 恵那市基金運用状況

2 審査の期間

令和6年6月25日から7月9日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

総 括

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 43,712,318,089 円、歳出決算総額は 41,562,414,382 円で、差引残額 2,149,903,707 円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表1のとおりである。特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5会計である。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		43,712,318,089	41,562,414,382	2,149,903,707
内 訳	一般会計決算額	31,546,878,426	29,664,124,469	1,882,753,957
	特別会計決算額	12,165,439,663	11,898,289,913	267,149,750

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		42,187,209,928	40,037,306,221	2,149,903,707
内 訳	一般会計決算額	31,546,878,426	28,139,016,308	3,407,862,118
	特別会計決算額	10,640,331,502	11,898,289,913	△ 1,257,958,411

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は 1,525,108,161 円であり、前年度と比較して 32,166,494 円(2.2%)の増である。

(単位：円)

特別会計	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度比
国民健康保険事業	424,133,025	424,895,885	△ 762,860	△ 0.2%
介護保険事業	879,425,169	861,957,986	17,467,183	2.0%
後期高齢者医療	221,549,967	206,087,796	15,462,171	7.5%
合 計	1,525,108,161	1,492,941,667	32,166,494	2.2%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度比
歳入総額	43,712,318,089	44,589,310,332	△ 876,992,243	△ 2.0%
一般会計歳入	31,546,878,426	32,356,201,166	△ 809,322,740	△ 2.5%
特別会計歳入	12,165,439,663	12,233,109,166	△ 67,669,503	△ 0.6%
歳出総額	41,562,414,382	41,783,135,155	△ 220,720,773	△ 0.5%
一般会計歳出	29,664,124,469	29,897,910,707	△ 233,786,238	△ 0.8%
特別会計歳出	11,898,289,913	11,885,224,448	13,065,465	0.1%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基準財政収入額 (A)	7,080,308	6,940,797	6,633,417	6,931,723
基準財政需要額 (B)	15,662,857	15,474,143	15,494,256	14,995,337
単年度財政力指数 (A/B)	0.452	0.449	0.428	0.462
財政力指数 (過去3カ年平均)	0.443	0.446	0.450	0.462
経常収支比率	90.4%	87.4%	81.5%	86.4%
実質公債費比率 (過去3カ年平均)	1.0%	0.0%	0.3%	1.0%
公債費負担比率	11.1%	11.9%	12.7%	18.2%

経営の弾力性を表す経常収支比率は、前年度と比較して 0.3 ポイント増の 90.4%であり、経常的に支出される需用費、委託料、負担金補助及び交付金、扶助費、投資及び出資金・貸付金、繰出金等の割合は増加傾向になっている。また、地方債償還にかかる費用などが標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、前年度と比較して 1.0 ポイント増の 1.0%である。公債費そのものは減少しており、公債費負担比率は前年度と比較して 0.8 ポイント減の 11.1%である。

以上が本年度の決算全体の概要である。

一 般 会 計 歳 入

令和5年度恵那市一般会計歳入決算額は31,546,878,426円で、予算現額33,024,711,000円に対し95.5%の収入率、調定額31,818,434,679円に対し99.1%の収入率であり、前年度収入済額32,356,201,166円と比較して809,322,740円(2.5%)の減である。歳入決算額の款別収入状況は別表3のとおりであり、歳入決算額(収入済額)を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 書	構 成 比	決 算 書	構 成 比	
自主財源	12,103,356,378	38.4%	12,327,803,112	38.1%	△ 224,446,734
依存財源	19,443,522,048	61.6%	20,028,398,054	61.9%	△ 584,876,006
計	31,546,878,426	100.0%	32,356,201,166	100.0%	△ 809,322,740

なお、不納欠損額は33,805,465円で前年度と比較して18,534,603円(121.4%)増である。また、収入未済額は237,750,788円となり、前年度と比較して10,108,733円(4.1%)の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 収入未済額	構 成 比	令和 4 年度 収入未済額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	190,601,551	80.1%	209,777,663	△ 19,176,112	△ 9.1 %
市 民 税	60,711,561	25.5%	65,635,745	△ 4,924,184	△ 7.5 %
固定資産税	119,921,990	50.4%	130,920,944	△ 10,998,954	△ 8.4 %
軽自動車税	4,598,407	1.9%	4,455,474	142,933	3.2 %
都市計画税	5,369,593	2.3%	8,765,500	△ 3,395,907	△ 38.7 %
農林水産業費分担金	1,413,000	0.6%	0	1,413,000	皆 増
児童福祉費負担金	2,752,360	1.2%	2,700,550	51,810	1.9 %
総務管理使用料	429,000	0.2%	429,000	0	0.0 %
児童福祉使用料	12,060	0.0%	17,980	△ 5,920	△ 32.9 %
商 工 使 用 料	937,850	0.4%	510,000	427,850	83.9 %
道路橋りょう使用料	282,100	0.1%	4,520	277,580	6,141.2 %
住宅・法定外公共物 使 用 料	5,060,205	2.1%	4,967,616	92,589	1.9 %
清 掃 手 数 料	944,580	0.4%	349,440	595,140	170.3 %
土地建物貸付収入	0	0.0%	300,627	△ 300,627	△ 100.0 %
給 食 事 業 収 入	5,956,959	2.5%	5,672,660	284,299	5.0 %
過 年 度 収 入	5,613,612	2.4%	0	5,613,612	皆 増
雑 入	23,747,511	10.0%	23,129,465	618,046	2.7 %
計	237,750,788	100.0%	247,859,521	△ 10,108,733	△ 4.1 %

(第 1 款) 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
7,238,800,000	7,567,506,872	7,343,099,856	104,299,856	101.4%	97.0%

収入済額は、歳入決算額の 23.3% を占め、前年度収入済額 7,361,598,820 円と比較して 18,498,964 円 (0.3%) の減である。この主な要因として、市民税については、納税義務者の減少に伴う市民税の減収で、固定資産税については、地価の下落に伴う固定資産税の減収によるものである。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	令和 5 年度 収 入 済 額	構成比	令和 4 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 民 税	2,813,781,916	38.3%	2,887,341,748	△ 73,559,832	△ 2.5 %
固定資産税	3,641,849,462	49.6%	3,592,884,406	48,965,056	1.4 %
軽自動車税	200,457,467	2.7%	198,073,193	2,384,274	1.2 %
市たばこ税	386,863,116	5.3%	386,362,147	500,969	0.1 %
鉱 産 税	1,342,600	0.0%	1,338,400	4,200	0.3 %
入 湯 税	13,991,250	0.2%	12,250,050	1,741,200	14.2 %
都市計画税	284,814,045	3.9%	283,348,876	1,465,169	0.5 %
計	7,343,099,856	100.0%	7,361,598,820	△ 18,498,964	△ 0.3 %

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額割合
4	7,586,647,345	7,361,598,820	15,270,862	209,777,663	2.8%
5	7,567,506,872	7,343,099,856	33,805,465	190,601,551	2.5%

なお、不納欠損額は、前年比 18,534,603 円(121.4%)増の 33,805,465 円であり、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比 19,176,112 円(9.1%)減の 190,601,551 円である。収入未済額の内訳は、市民税が 4,924,184 円(7.5%)減の 60,711,561 円(31.9%)、固定資産税が 10,998,954 円(8.4%)減の 119,921,990 円(62.9%)、軽自動車税が 142,933 円(3.2%)増の 4,598,407 円(2.4%)、都市計画税が 3,395,907 円(38.7%)減の 5,369,593 円(2.8%)である。

(第 2 款)**地 方 譲 与 税**

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
374,400,000	372,768,000	372,768,000	△ 1,632,000	99.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.2%を占め、前年度収入済額 370,168,000 円と比較して 2,600,000 円(0.7%)の増である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が 212,448,000 円(57.0%)、森林環境譲与税が 89,852,000 円(24.1%)、地方揮発油譲与税が 70,468,000 円(18.9%)である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国

から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,200,000	2,116,000	2,116,000	△ 84,000	96.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 2,312,000 円と比較して 196,000 円(8.5%)の減である。地方税法第71条の26の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
41,500,000	41,051,000	41,051,000	△ 449,000	98.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 34,064,000 円と比較して 6,987,000 円(20.5%)の増である。地方税法第71条の47の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
51,100,000	46,131,000	46,131,000	△ 4,969,000	90.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 25,178,000 円と比較して 20,953,000 円(83.2%)の増である。地方税法第71条の67の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
100,500,000	114,084,000	114,084,000	13,584,000	113.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 111,078,000 円と比較して 3,006,000 円(2.7%)の増である。地方税法第72条の76の規定に基づくもので、令和元年10月創設、令和2年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政

令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,251,000,000	1,235,575,000	1,235,575,000	△ 15,425,000	98.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の3.9%を占め、前年度収入済額1,251,729,000円と比較して16,154,000円(1.3%)の減である。地方税法第72条の115の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
112,200,000	114,013,939	114,013,939	1,813,939	101.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額113,675,123円と比較して338,816円(0.3%)の増である。これは、地方税法第103条に基づくもので、市内9カ所のゴルフ場利用税の7割相当額が県から交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
35,200,000	37,953,000	37,953,000	2,753,000	107.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度収入済額33,369,000円と比較して4,584,000円(13.7%)の増である。地方税法第177条の6の規定に基づくもので、令和元年10月1日から自動車取得税を廃止して導入され、県に納められた自動車税環境性能割収入額の40.85%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
46,897,000	53,264,000	53,264,000	6,367,000	113.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度収入済額46,953,000円と比較して6,311,000円(13.4%)の増である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填する

ため国から交付されたものである。増額の理由は、新型コロナウイルス減収補填特別交付金が増額交付されたためである。

(第11款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
9,780,549,000	10,307,826,000	10,307,826,000	527,277,000	105.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の32.7%を占め、前年度収入済額10,229,907,000円と比較して77,919,000円(0.8%)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度 収入済額	割合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,582,549,000	83.3%	8,548,203,000	34,346,000	0.4%
特別交付税	1,725,277,000	16.7%	1,681,704,000	43,573,000	2.6%
計	10,307,826,000	100.0%	10,229,907,000	77,919,000	0.8%

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
4,200,000	3,477,000	3,477,000	△723,000	82.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.0%を占め、前年度収入済額3,785,000円と比較して308,000円(8.1%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
124,248,000	117,983,192	113,817,832	△10,430,168	91.6%	96.5%

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度収入済額103,883,560円と比較して9,934,272円(9.6%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。総務費と災害復旧費の分担金が減少し、民生費と総務費の負担金が増加している。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入済額	割 合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分 担 金	14,264,000	12.5%	21,511,100	△ 7,247,100	△ 33.7 %
総 務 費	2,360,000	2.1%	3,500,000	△ 1,140,000	△ 32.6 %
農林水産業費	11,904,000	10.4%	7,486,000	4,418,000	59.0 %
災害復旧費	0	0.0%	10,525,100	△ 10,525,100	△ 100.0 %
2 負 担 金	99,553,832	87.5%	82,372,460	17,181,372	20.9 %
総 務 費	13,946,112	12.3%	8,825,161	5,120,951	58.0 %
民 生 費	84,244,761	74.0%	71,976,027	12,268,734	17.0 %
教 育 費	1,362,959	1.2%	1,571,272	△ 208,313	△ 13.3 %
計	113,817,832	100.0%	103,883,560	9,934,272	9.6 %

なお、収入未済額は、前年比1,464,810円(54.2%)増の4,165,360円で、農林水産業費分担金の農地費分担金1,413,000円(33.9%)と民生費負担金の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)2,752,360円(66.1%)である。

(第14款)

使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し収 入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
328,966,000	334,433,282	326,767,487	△ 2,198,513	99.3%	97.7%

収入済額は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度収入済額338,551,947円と比較して11,784,460円(3.5%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。総務使用料の増加の主な要因は、串原コテージふるさと使用料の増によるものであり、衛生手数料の減少の主な要因は、じん芥処理手数料の減によるものである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入済額	割 合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 使 用 料	161,495,573	49.4%	162,079,232	△ 583,659	△ 0.4 %
総 務 費	4,190,394	1.3%	2,909,400	1,280,994	44.0 %
民 生 費	724,106	0.2%	584,056	140,050	24.0 %
衛 生 費	14,430,272	4.4%	13,487,054	943,218	7.0 %
農林水産費	1,957,248	0.6%	2,586,792	△ 629,544	△ 24.3 %
商 工 費	1,853,161	0.6%	1,721,460	131,701	7.7 %
土 木 費	97,802,743	29.9%	99,256,992	△ 1,454,249	△ 1.5 %
教 育 費	40,537,649	12.4%	41,533,478	△ 995,829	△ 2.4 %
2 手 数 料	165,271,914	50.6%	176,472,715	△ 11,200,801	△ 6.3 %
総 務 費	22,120,305	6.8%	23,220,955	△ 1,100,650	△ 4.7 %
民 生 費	3,200	0.0%	4,300	△ 1,100	△ 25.6 %
衛 生 費	132,853,809	40.6%	143,082,472	△ 10,228,663	△ 7.1 %
農林水産費	6,113,970	1.9%	5,508,768	605,202	11.0 %
土 木 費	2,541,880	0.8%	3,330,220	△ 788,340	△ 23.7 %
消 防 費	1,638,750	0.5%	1,326,000	312,750	23.6 %
計	326,767,487	100.0%	338,551,947	△ 11,784,460	△ 3.5 %

なお、収入未済額は、前年比 1,387,239 円(22.1%)増の 7,665,795 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 5,009,466 円である。住宅使用料は、前年比 47,740 円(1.0%)増となっている。

(第 15 款)

国 庫 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4,560,517,000	3,705,778,960	3,705,778,960	△ 854,738,040	81.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 11.7%を占め、前年度収入済額 4,082,194,931 円と比較して 376,415,971 円(9.2%)の減である。主な要因は、国庫補助金の減少で、なかでも民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時給付金及び衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種の負担金と補助金の減によるものである。また、災害復旧費の負担金と補助金も減少している。なお、総務費と土木費の国庫補助金は増加している。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入済額	割合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,538,897,836	41.6%	1,887,728,598	△ 348,830,762	△ 18.5 %
民生費	1,380,444,572	37.3%	1,389,056,208	△ 8,611,636	△ 0.6 %
衛生費	69,521,420	1.9%	213,286,870	△ 143,765,450	△ 67.4 %
災害復旧費	88,931,844	2.4%	285,385,520	△ 196,453,676	△ 68.8 %
2 国庫補助金	2,158,879,643	58.2%	2,186,772,973	△ 27,893,330	△ 1.3 %
総務費	1,145,178,943	30.9%	630,438,552	514,740,391	81.6 %
民生費	216,628,000	5.8%	483,509,532	△ 266,881,532	△ 55.2 %
衛生費	132,822,000	3.6%	209,278,000	△ 76,456,000	△ 36.5 %
農林水産業費	1,258,385	0.0%	13,566,339	△ 12,307,954	△ 90.7 %
土木費	598,377,500	16.2%	571,131,150	27,246,350	4.8 %
消防費	0	0.0%	6,888,000	△ 6,888,000	△ 100.0 %
教育費	35,752,815	1.0%	133,393,400	△ 97,640,585	△ 73.2 %
災害復旧費	23,862,000	0.6%	132,078,000	△ 108,216,000	△ 81.9 %
商工費	5,000,000	0.1%	6,490,000	△ 1,490,000	△ 23.0 %
3 国庫委託金	8,001,481	0.2%	7,693,360	308,121	4.0 %
総務費	519,000	0.0%	541,000	△ 22,000	△ 4.1 %
民生費	7,482,481	0.2%	7,152,360	330,121	4.6 %
計	3,705,778,960	100.0%	4,082,194,931	△ 376,415,971	△ 9.2 %

(第16款)

県 支 出 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
1,882,333,000	1,809,584,149	1,809,584,149	△ 72,748,851	96.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の5.7%を占め、前年度収入済額1,908,385,000円と比較して98,800,851円(5.2%)の減である。主な要因は、民生費県補助金、農林水産業費県補助金及び総務費県委託金の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入済額	割合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 県負担金	708,500,238	39.1%	705,364,468	3,135,770	0.4%
県移譲事務 交付金	4,042,000	0.2%	3,108,000	934,000	30.1%
総務費	0	0.0%	8,806,617	△ 8,806,617	△ 100.0%
民生費	702,182,072	38.8%	690,781,331	11,400,741	1.7%
消防費	2,276,166	0.1%	2,668,520	△ 392,354	△ 14.7%
2 県補助金	940,339,211	52.0%	1,008,563,671	△ 68,224,460	△ 6.8%
総務費	194,270,000	10.7%	182,301,000	11,969,000	6.6%
民生費	280,583,527	15.5%	348,008,999	△ 67,425,472	△ 19.4%
衛生費	21,750,000	1.2%	17,678,000	4,072,000	23.0%
農林水産業費	404,322,270	22.4%	434,671,447	△ 30,349,177	△ 7.0%
商工費	17,304,000	1.0%	5,560,000	11,744,000	211.2%
土木費	836,550	0.0%	985,850	△ 149,300	△ 15.1%
教育費	21,272,864	1.2%	19,358,375	1,914,489	9.9%
3 県委託金	160,744,700	8.9%	194,456,861	△ 33,712,161	△ 17.3%
総務費	89,941,147	5.0%	129,817,494	△ 39,876,347	△ 30.7%
民生費	154,000	0.0%	98,920	55,080	55.7%
衛生費	189,200	0.0%	1,891,870	△ 1,702,670	△ 90.0%
商工費	1,321,000	0.1%	1,301,000	20,000	1.5%
土木費	1,934,012	0.1%	1,808,438	125,574	6.9%
教育費	67,205,341	3.7%	59,539,139	7,666,202	12.9%
計	1,809,584,149	100.0%	1,908,385,000	△ 98,800,851	△ 5.2%

(第17款)

財 産 収 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
396,424,000	488,018,173	488,018,173	91,594,173	123.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の1.5%を占め、前年度収入済額266,360,752円と比較して

221,657,421 円(83.2%)の増である。主な要因は、ラリージャパン実行委員会出資金返還金及び不動産売払収入の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 収入済額	割 合	令和 4 年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	339,730,392	69.6%	156,564,633	183,165,759	117.0%
財産貸付収入	53,498,903	10.9%	54,659,520	△ 1,160,617	△ 2.1%
利子及び配当金	129,161,274	26.5%	101,218,156	27,943,118	27.6%
償 還 金	157,070,215	32.2%	686,957	156,383,258	22,764.6%
2 財産売払収入	148,287,781	30.4%	109,796,119	38,491,662	35.1%
不動産売払収入	147,952,781	30.3%	105,889,103	42,063,678	39.7%
物品売払収入	335,000	0.1%	3,907,016	△ 3,572,016	△ 91.4%
計	488,018,173	100.0%	266,360,752	221,657,421	83.2%

なお、収入未済額は、前年比 300,627 円(100.0%)減の 0 円であり、未済額は解消した。

(第 18 款) 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
296,463,000	267,696,860	267,696,860	△ 28,766,140	90.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 209,807,016 円と比較して 57,889,844 円(27.6%)の増である。主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄附金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 68,641,964 円(34.7%)増の 266,339,000 円(99.5%)、民生費寄附金が 1,626,000 円(85.3%)減の 280,000 円(0.1%)、衛生費寄附金が 445,500 円(44.6%)減の 554,500 円(0.2%)、商工費寄附金が 6,080,620 円(95.0%)減の 323,360 円(0.1%)である。

(第19款)

繰 入 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
427,758,000	407,369,189	407,369,189	△ 20,388,811	95.2%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の1.3%を占め、前年度収入済額318,711,067円と比較して88,658,122円(27.8%)の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入済額	割 合	令和4年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.5%	2,000,000	0	0.0%
水道事業会計	2,000,000	0.5%	2,000,000	0	0.0%
2 基 金	405,130,528	99.5%	316,711,067	88,419,461	27.9%
財政調整基金	83,124,000	20.4%	0	83,124,000	皆増
シアター恵那関連基金	2,137,000	0.5%	1,276,000	861,000	67.5%
市民のまちづくり基金	153,231,553	37.6%	45,736,577	107,494,976	235.0%
国際交流振興基金	2,500,975	0.6%	2,453,000	47,975	2.0%
駐車場施設整備基金	429,000	0.0%	156,965,490	△ 156,536,490	△ 99.7%
地域振興基金	38,540,000	9.5%	36,090,000	2,450,000	6.8%
図書購入基金	1,000,000	0.2%	1,000,000	0	0.0%
人口減少対策基金	72,030,000	17.7%	73,190,000	△ 1,160,000	△ 1.6%
教員修学基金繰入金	1,920,000	0.5%	0	1,920,000	皆増
減債基金繰入金	218,000	0.1%	0	218,000	皆増
リニアまちづくり基金繰入金	50,000,000	12.3%	0	50,000,000	皆増
3 財 産 区 繰 入 金	238,661	0.1%	0	238,661	皆増
計	407,369,189	100.0%	318,711,067	88,658,122	27.8%

(第20款)

繰 越 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
2,458,290,000	2,458,290,459	2,458,290,459	459	100.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 7.8%を占め、前年度収入済額 3,063,296,889 円と比較して 605,006,430 円(19.8%)の減である。

(第 21 款) 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
718,166,000	733,614,604	698,296,522	△ 19,869,478	97.2%	95.2%

収入済額は、歳入決算額の 2.2%を占め、前年度収入済額 665,593,061 円と比較して 32,703,461 円(4.9%)の増である。主な要因は、リニア関連事業の負担金によるものである。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度 収 入 済 額	割 合	令 和 4 年 度 収 入 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	12,940,304	1.8%	8,960,674	3,979,630	44.4 %
預 金 利 子	441,927	0.1%	414,882	27,045	6.5 %
貸 付 金 元 利 収 入	130,000,000	18.6%	130,000,000	0	0.0 %
雑 入	554,890,590	79.5%	526,217,505	28,673,085	5.4 %
受 託 事 業 収 入	23,701	0.0%	0	23,701	皆増
計	698,296,522	100.0%	665,593,061	32,703,461	4.9 %

なお、収入未済額は、前年比 6,515,957 円(22.6%)増の 35,318,082 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入（給食費）が 284,299 円(5.0%)増の 5,956,959 円(16.9%)、雑入の過年度収入が 5,613,612 円(100.0%)増の 5,613,612 円(15.9%)、それ以外の雑入が 618,046 円(2.7%)増の 23,747,511 円(67.2%)である。

(第 22 款) 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
2,793,000,000	1,599,900,000	1,599,900,000	△ 1,193,100,000	57.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 5.1%を占め、前年度収入済額 1,815,600,000 円と比較して 215,700,000 円(11.9%)の減である。主な要因は、総務債、過疎対策事業債及び消防債の減である。

収入済額の主なものは、合併特例事業債が 245,200,000 円(43.9%)増の 803,700,000

円(50.2%)、土木債が65,300,000円(39.9%)増の229,000,000円(14.3%)、辺地対策事業債が57,400,000円(74.9%)増の134,000,000円(8.4%)、総務債が222,500,000円(66.5%)減の112,200,000円(7.0%)である。

一 般 会 計 歳 出

令和5年度一般会計歳出決算額は29,664,124,469円で、予算現額33,024,711,000円に対し89.8%の執行率で、前年度支出済額29,897,910,707円と比較して233,786,238円(0.8%)の減である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。(注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額)

なお、予算現額と支出済額との差は3,360,586,531円であるが、繰越明許費として、防災行政無線(同報系)更新事業、河鹿橋補修・補強(2期)事業、市制20周年公園整備事業、阿木川架橋及びアクセス道路事業など2,067,616,000円を翌年度へ繰り越しており、不用額は1,292,970,531円である。

款別支出済額の主なものは、議会費が5,100,240円(2.6%)減の188,180,616円(0.6%)、総務費が125,735,651円(2.4%)増の5,305,754,593円(17.9%)、民生費が166,381,280円(2.1%)増の8,251,033,066円(27.8%)、衛生費が117,905,788円(3.3%)減の3,461,116,309円(11.7%)、土木費が103,252,227円(3.4%)増の3,133,598,728円(10.6%)、教育費が187,281,476円(6.1%)増の3,240,473,997円(10.9%)、災害復旧費が300,842,598円(46.7%)減の343,133,297円(1.2%)、公債費が203,816,381円(7.1%)減の2,651,874,178円(8.9%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が7,388,280円(0.2%)減の4,179,919,843円(14.1%)、需用費が11,833,910円(0.7%)増の1,630,695,766円(5.5%)、委託料が115,342,647円(2.9%)増の4,087,824,529円(13.8%)、工事請負費が997,469,042円(26.7%)減の2,741,992,366円(9.2%)、負担金補助及び交付金が356,042,916円(7.4%)増の5,161,995,473円(17.4%)、扶助費が64,455,276円(2.4%)増の2,733,458,301円(9.2%)、償還金利子及び割引料が340,522,093円(11.0%)減の2,768,145,771円(9.3%)、投資及び出資金が320,314,751円(42.4%)増の1,075,405,898円(3.6%)、積立金が174,760,357円(11.3%)減の1,376,810,012円(4.6%)、繰出金が32,186,225円(2.2%)増の1,525,385,621円(5.1%)である。

(第1款) 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
191,849,000	188,180,616	0	3,668,384	98.1%

支出済額は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度支出済額193,280,856円と比較して5,100,240円(2.6%)の減である。主な要因は、備品購入費の減である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、人件費が98,214,435円(52.2%)、報酬が79,176,666円(42.1%)、委託料が5,323,959円(2.8%)である。

(第2款)**総務費**

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,804,930,000	5,305,754,593	279,201,000	219,974,407	91.4%

支出済額は、歳出決算額の17.9%を占め、前年度支出済額5,180,018,942円と比較して125,735,651円(2.4%)の増である。主な要因は、総務管理費の情報化推進費、地域活性化対策費及び交通連携推進費の事業量の増によるものである。なお、総務管理費に防災行政無線(同報系)更新事業等で267,733,000円と戸籍住民基本台帳費に戸籍住民基本台帳システム改修事業で11,468,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比3.6%増の4,911,780,151円、徴税費が1.6%増の264,604,154円、戸籍住民基本台帳費が16.4%減の98,076,431円、選挙費が70.6%減の12,501,196円、統計調査費が5.3%増の7,936,846円、監査委員費が7.6%増の10,855,815円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が1,296,740,418円(24.4%)、財政管理費が1,086,616,151円(20.5%)、交通連携推進費が499,227,219円(9.4%)、情報化推進費が356,882,562円(6.7%)、交通対策費が333,511,907円(6.3%)、地域活性化対策費が266,138,515円(5.0%)、財産管理費が251,348,481円(4.7%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が1,418,291,504円(26.7%)、公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金、シアター恵那関連基金等の積立金が1,255,146,644円(23.7%)、F I A世界ラリー選手権日本大会開催準備委員会関連事業負担金、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が789,007,589円(14.9%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が626,801,339円(11.8%)、ラリージャパン実行委員会への出資金310,000,000円(5.8%)である。

(第3款)**民生費**

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,767,298,000	8,251,033,066	260,444,000	255,820,934	94.1%

支出済額は、歳出決算額の27.8%を占め、前年度支出済額8,084,651,786円と比較して166,381,280円(2.1%)の増である。主な要因は、社会福祉費、心身障害者福祉費及びこども園費の増である。なお、社会福祉費に住民税均等割のみ課税世帯への給付事業等で197,803,000円、児童福祉費に低所得の子育て世帯への加算給付事業等で62,641,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比0.8%増の4,849,258,466円、児童福祉費が4.8%増の3,196,122,510円、生活保護費が8.5%減の198,651,934円、災害救助費が50.0%減の150,000円、国民年金費が8.1%増の6,850,156円である。

目別支出済額の主なものは、こども園費が1,460,941,354円(17.7%)、児童福祉対策

費が1,404,580,538円(17.0%)、心身障害者福祉費が1,133,545,127円(13.7%)、介護保険費が879,425,169円(10.7%)、後期高齢者医療費が840,474,608円(10.2%)、社会福祉総務費が686,396,650円(8.3%)、福祉医療費が544,564,010円(6.6%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,697,065,972円(32.7%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,525,108,161円(18.5%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,434,070,344円(17.4%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,158,096,148円(14.0%)、人件費が657,182,842円(8.0%)である。

(第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,783,615,000	3,461,116,309	59,913,000	262,585,691	91.5%

支出済額は、歳出決算額の11.7%を占め、前年度支出済額3,579,022,097円と比較して117,905,788円(3.3%)の減である。主な要因は、保健衛生費における健康推進費の事業量の減である。具体的には、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したため新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる経費が大幅に減となった。また、山岡健康増進センター大規模修繕に伴う工事請負費の事業量についても減となっている。なお、保健衛生費にえな斎苑空調更新事業等で23,800,000円、清掃費にごみ収集車購入事業等で36,113,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比9.0%減の1,989,146,596円、清掃費が4.6%増の1,161,790,334円、水道費が10.4%増の310,179,379円である。

目別支出済額の主なものは、地域医療対策費が1,171,149,537円(33.8%)、じん芥処理費が882,549,298円(25.5%)、水道費が310,179,379円(9.0%)、健康推進費が294,451,820円(8.5%)、し尿処理費が279,241,036円(8.1%)、環境衛生費が209,338,596円(6.0%)、保健予防費111,636,446円(3.2%)、保健センター費が104,631,279円(3.0%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が973,806,450円(28.1%)、予防接種や新型コロナワクチン接種、山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が629,403,949円(18.2%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への投資及び出資金が581,305,898円(16.8%)、人件費が409,505,483円(11.8%)、光熱水費等の需用費が398,979,013円(11.5%)である。

(第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
60,500,000	57,727,412	0	2,772,588	95.4%

支出済額は、歳出決算額の0.2%で、前年度支出済額54,599,595円と比較して3,127,817円(5.7%)の増で、主な要因は負担金補助及び交付金の増である。

項及び目は労働諸費で労働対策費のみである。

節別支出済額の主なものは、勤労者を対象にした生活資金や住宅購入資金融資への預託金として貸付金30,000,000円(52.0%)、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンター補助金などの負担金補助及び交付金26,052,752円(45.1%)である。

(第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,371,078,000	1,312,487,414	23,852,000	34,738,586	95.7%

支出済額は、歳出決算額の4.4%を占め、前年度支出済額1,318,389,531円と比較して5,902,117円(0.4%)の減である。主な要因は、森林保全促進事業にかかる委託料の減と林業基盤整備事業にかかる工事請負費の減である。なお、林業費に森林環境譲与税関連委託事業等で23,852,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比5.0%増の1,005,661,024円、林業費が14.9%減の306,826,390円である。

目別支出済額の主なものは、農業農村整備費が523,166,709円(39.9%)、林業振興費が190,057,335円(14.5%)、農業集落排水事業費が157,651,000円(12.0%)、農業振興費が125,887,079円(9.6%)、農業総務費が96,894,701円(7.4%)、林業基盤整備費が71,612,042円(5.5%)、農業委員会費が49,916,405円(3.8%)である。

節別支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金、県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が709,344,662円(54.1%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が223,055,919円(17.0%)、人件費が191,758,153円(14.6%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良などの工事請負費が55,613,110円(4.2%)である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
930,533,000	879,671,738	0	50,861,262	94.5%

支出済額は、歳出決算額の3.0%を占め、前年度支出済額938,147,187円と比較して

58,475,449円(6.2%)の減である。主な要因は、コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減、日帰り入浴施設割引キャンペーン事業補助金の減、指定管理料の減及び山城整備事業エリアの減である。

項は商工費のみであり、目別支出済額は、商工振興費が300,610,158円(34.2%)、観光施設費が166,582,476円(18.9%)、商工総務費が145,767,203円(16.6%)、企業誘致費が138,087,377円(15.7%)、観光交流費が128,624,524円(14.6%)である。

節別支出済額の主なものは、企業等立地奨励金、プレミアム付商品券事業、恵那ビジネスサポートセンター事業、恵那市商工振興事業、観光振興事業などへの負担金補助及び交付金が410,114,627円(46.6%)、人件費が135,266,888円(15.4%)、恵那峡公園、日本大正村、根の上高原、タウンプラザ恵那など観光施設の指定管理料などの委託料が123,686,600円(14.1%)、中小企業小口融資条例に基づく資金を指定金融機関に預託する貸付金100,000,000円(11.4%)である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,253,879,000	3,133,598,728	967,724,000	152,556,272	73.7%

支出済額は、歳出決算額の10.6%を占め、前年度支出済額3,030,346,501円と比較して103,252,227円(3.4%)の増である。なお、道路橋りょう費に河鹿橋補修・補強(2期)事業、東赤坂分立線道路整備事業などで450,970,000円、河川費に大坪川河川改修事業で43,660,000円、都市計画費に阿木川架橋及びアクセス道路事業や市制20周年公園整備事業などで471,518,000円、住宅費に鏡山住宅A棟エレベーター修繕事業で1,576,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、道路橋りょう費が前年比19.5%増の1,615,904,644円、都市計画費が12.5%減の1,243,131,232円、住宅費が3.3%増の100,790,892円、河川費が6.1%増の96,043,826円、土木管理費が14.1%増の77,728,134円である。

目別支出済額の主なものは、道路橋りょう新設改良費が893,701,218円(28.5%)、下水道費が740,229,000円(23.6%)、道路橋りょう維持費が623,916,898円(19.9%)、リニア基盤整備費が260,286,596円(8.3%)である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事、東赤坂分立線、野井武並線などの道路改良事業、河川の改修や浚渫、老朽化市営住宅の解体などの工事請負費が1,127,517,150円(36.0%)、下水道事業会計への操出金を含む負担金補助及び交付金が653,810,029円(20.9%)、主要市道の測量・詳細設計や道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が403,064,191円(12.9%)、大井町野畑排水路整備事業等に伴う公有財産購入費313,295,199円(10.0%)、人件費が258,392,418円(8.3%)である。なお、投資及び出資金も下水道事業会計への操出金である。

(第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
880,506,000	839,073,121	19,600,000	21,832,879	95.3%

支出済額は、歳出決算額の2.8%を占め、前年度支出済額966,595,237円と比較して127,522,116円(13.2%)の減である。主な要因は、工事請負費や備品購入費の減である。なお、消防費に山岡分団小型動力ポンプ付積載車購入事業などで19,600,000円の繰越明許費がある。

項は消防費のみであり、目別支出済額は、常備消防費が693,194,641円(82.6%)、非常備消防費が104,463,986円(12.5%)、消防施設費が41,414,494円(4.9%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が589,201,122円(70.2%)、消防団員退職報奨金掛金などの負担金補助及び交付金が50,511,760円(6.0%)、消防施設及び消防団施設の光熱水費などの需用費が50,160,148円(6.0%)、消防団員等への報酬が44,500,265円(5.3%)、小型動力ポンプ、水槽付き消防自動車の購入などの備品購入費が43,521,931円(5.2%)である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,600,804,000	3,240,473,997	196,387,000	163,943,003	90.0%

支出済額は、歳出決算額の10.9%を占め、前年度支出済額3,053,192,521円と比較して187,281,476円(6.1%)の増である。主な要因は、新たに創設した教員修学基金への積立、人事院勧告に伴った職員給与費及び会計年度任用職員報酬の増、物価高騰による需用費及び委託料の上昇、スクールバス及び給食配送車などの備品購入に伴うものである。なお、中学校費に恵那南地区統合中学校実施設計事業で67,650,000円、社会教育費に恵那文化センター通路シェルター新設工事等で23,507,000円及び保健体育費に恵那市学校給食センター食器洗浄機更新事業などで105,230,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比41.6%増の495,426,697円、小学校費が18.8%減の542,236,304円、中学校費が33.8%減の240,854,143円、幼稚園費が微増の45,432,690円、社会教育費が22.1%増の756,394,530円、保健体育費が15.2%増の1,160,129,633円である。

目別支出済額の主なものは、学校給食費が743,080,850円(22.9%)、スポーツ施設費が295,487,635円(9.1%)、文化施設費が292,894,411円(9.0%)、事務局費が282,456,342円(8.7%)、小学校費の学校管理費が218,039,211円(6.7%)、小学校費の学校建設費が200,117,865円(6.2%)、教育振興費が182,338,007円(5.6%)、中学校費の学校管理費が151,178,777円(4.7%)である。

節別支出済額の主なものは、中央図書館の運営に係る業務やまきがね公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委

託料が748,438,409円(23.1%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が709,575,607円(21.9%)、東野小学校屋内運動場大規模改修、恵那文化センター舞台吊物設備改修工事、まきがね西体育館浄化槽改修工事及び恵那市学校給食センター洗浄室特定天井改修工事などの工事請負費が566,678,859円(17.5%)、人件費が422,106,998円(13.0%)である。

(第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
695,644,000	343,133,297	260,495,000	92,015,703	49.3%

支出済額は、歳出決算額の1.2%を占め、前年度支出額643,975,895円と比較して300,842,598円(46.7%)の減である。主な要因は、令和5年6月豪雨による災害である。なお、農林水産業施設災害復旧費に110,621,000円と公共土木施設災害復旧費に149,874,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費が6.1%減の261,046,634円、農林水産業施設災害復旧費が39.3%減の77,133,363円、その他公共施設・公用施設災害復旧費が6.1%減の4,953,300円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費が山中川等にかかる工事請負費等94,220,187円(27.5%)、道路橋りょう災害復旧費が寺田石山線等にかかる工事請負費等166,826,447円(48.6%)、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費が長島町久須見千田地内農道、同地内頭首工、小規模災害補助金15箇所等にかかる工事請負費等21,731,650円(6.3%)、農地災害復旧費が東野字大山地内農地、小規模災害補助金15箇所等にかかる工事請負費18,847,460円(5.5%)、林道災害復旧費が大滝～大沢線、谷下線及び暗井沢線などにかかる工事請負費等36,554,253円(10.7%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が193,626,900円(56.4%)、委託料が141,298,764円(41.2%)である。

(第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,654,075,000	2,651,874,178	0	2,200,822	99.9%

支出済額は、歳出決算額の8.9%を占め、前年度支出済額2,855,690,559円と比較して203,816,381円(7.1%)の減である。要因は、繰上償還分の減少によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金2,590,634,903円(97.7%)、長期債利子61,239,275円(2.3%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が2,651,874,178円である。

(第13款)

予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

特 別 会 計

令和5年度の特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5特別会計である。

本年度の歳入総額は12,165,439,663円、歳出総額は11,898,289,913円で、差引残額267,149,750円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,525,108,161円で特別会計歳入全体の12.5%を占め、前年度繰入金と比較すると32,166,494円(2.2%)の増である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は82,122,716円で、前年度と比べて4,790,660円(5.5%)の減である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 収入未済額	構成比	令和4年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	68,851,456	83.9%	71,452,616	△ 2,601,160	△ 3.6%
介護保険事業 特別会計	10,365,260	12.6%	12,152,160	△ 1,786,900	△ 14.7%
後期高齢者医療 特別会計	2,906,000	3.5%	3,308,600	△ 402,600	△ 12.2%
合 計	82,122,716	100.0%	86,913,376	△ 4,790,660	△ 5.5%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は12,321,116円で、前年度と比較して3,905,161円(46.4%)の増で、国民健康保険料(税等を含む)が9,465,416円(76.8%)、介護保険料が2,743,500円(22.3%)、後期高齢者医療保険料が112,200円(0.9%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
5,298,964,000	4,941,982,056	4,939,980,283	2,001,773	93.3%	93.2%

国民健康保険は、平成30年4月から県が運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が274,208,761円(5.3%)の減、歳出決算額が203,211,465円(4.0%)の減である。主な要因は、歳入が県支出金や繰越金の減、歳出が保険給付費及び医療給付費の減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が163,525,757円(4.4%)減の3,541,408,368円(71.7%)、国民健康保険料が80,660,135円(8.7%)減の842,640,285円(17.0%)である。

なお、収入未済額は68,851,456円で、前年度と比較して2,601,160円(3.6%)の減であり、国民健康保険料が68,388,717円で調定額の7.4%、諸収入が462,739円で調定額の7.3%となっている。また、不納欠損額は9,465,416円で前年度と比較して5,221,461円(123.0%)の増であり、国民健康保険料が9,263,759円で調定額の1.0%、国民健康保険税が167,000円で調定額の100%及び諸収入が34,657円で調定額の0.5%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比4.6%減の3,386,568,514円(68.6%)、医療給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比3.0%減の1,278,736,241円(25.9%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,708,278,843円(95.3%)、人件費が105,780,526円(2.1%)、委託料が58,619,961円(1.2%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は2,001,773円である。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
6,359,496,000	6,359,710,024	6,118,272,572	241,437,452	100.0%	96.2%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は162,188,171円(2.6%)の増、歳出決算額は171,810,255円(2.9%)の増である。主な要因は、歳入が繰越金、支払基金交付金、県支出金の増、歳出が諸支出金及び保険給付費の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、介護保険料が0.8%減の1,208,587,400円(19.1%)、国庫支出金が0.1%減の1,531,431,489円(24.1%)、支払基金交付金が前年比1.9%増の1,571,088,939円(24.7%)、県支出金が1.8%増の894,689,057円(14.1%)、一般会計繰入金が2.0%増の879,425,169円(13.8%)、繰越金が前年比75.3%増の251,059,536円(3.9%)である。

なお、収入未済額10,365,260円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して1,786,900円(14.7%)減で調定額の0.8%となっている。また、不納欠損額は2,743,500円で、前年度と比較して1,184,100円(30.1%)の減である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比0.9%増の5,615,686,953円(91.8%)、地域支援事業費が2.1%増の242,805,604円(4.0%)、諸支出金が1,045.9%増の110,325,468円(1.8%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,744,748,599円(93.9%)、人件費が113,024,019円(1.8%)、償還金が110,325,468円(1.8%)、委託料が45,948,810円(0.8%)、積立金が45,697,000円(0.7%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は241,437,452円である。

(3) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
300,000	297,675	217,252	80,423	99.2%	72.4%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が1,475,949円(83.2%)の減、歳出決算額が1,475,994円(87.2%)の減である。

款別収入済額の主なものは、繰入金が前年と同額の212,000円(71.2%)、繰越金が前年比0.2%増の80,378円(27.0%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が210,000円(96.7%)、役務費が7,070円(3.2%)、積立金が182円(0.1%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は80,423円である。

(4) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	1,071,933	570,747	501,186	119.1%	63.4%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で11,082円(1.0%)の減、歳出決算額で5,049円(0.9%)の減である。

款別収入済額は、繰入金が13.4%減の213,000円(19.9%)、繰越金が6.9%増の507,219円(47.3%)、財産収入が2.9%減の351,708円(32.8%)、諸収入が20%増の6円(0.0%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額は、報酬が520,000円(91.1%)、役務費が47,950円(8.4%)、積立金が2,797円(0.5%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は501,186円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
860,522,000	862,377,975	839,249,059	23,128,916	100.2%	97.5%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で45,838,118円(5.6%)、歳出決算額で45,947,718円(5.8%)の増である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金の増、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比4.3%増の587,866,600円(68.2%)、一般会計繰入金が増の221,549,967円(25.7%)である。

なお、収入未済額は2,906,000円で、前年度と比較して402,600円(12.2%)の減であり、すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.3%となっている。また、不納欠損額は54.1%減の112,200円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比6.2%増の801,904,465円(95.6%)、保健事業費が5.6%増の23,858,539円(2.8%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が802,753,065円(95.7%)、後期高齢者健診費用などの委託料が22,119,291円(2.6%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は23,128,916円である。

基金運用状況

(1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、土地開発基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の3基金である。年度中の増減は、預金利子277,460円の増で、年度末残高は1,311,895,247円である。なお、預金利子は前年度末預金残高1,311,617,787円の0.02%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	188,911,957	0	188,911,957
預 金	789,494,889	277,058	789,771,947
計	978,406,846	277,058	978,683,904

本年度末現在の土地は、前年度と変わらず、58,899.02㎡である。

預金の運用状況は、預金利子277,058円の増である。

② 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	6,008,208	△ 893,061	5,115,147
預 金	16,900,693	893,061	17,793,754
計	22,908,901	0	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が3頭で1,481,018円の増、償還が3頭で2,374,679円の増、差引893,061円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が4頭、乳牛が5頭で、前年と変わらず合計9頭である。

本年度中の基金の増減はない。

③ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	240,580,000	△ 11,120,000	229,460,000
預 金	69,722,040	11,120,402	80,842,442
計	310,302,040	402	310,302,442

本年度の貸付金の運用状況は、貸付で27,840,000円の増、返済が38,960,000円の減、差引11,120,000円の減。貸与者は、新規貸与者9人と返済完了者14人で、本年度末現在貸与者は216人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子402円である。

(2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計18基金、特別会計4基金の合計22基金である。年度中の増減は、積立1,291,472,251円、取崩452,771,528円、預金利子136,423,152円で975,123,875円の増であり、年度末残高は22,393,815,100円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高21,418,691,225円の0.637%である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。

			(単位：円)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,956,323,155	△ 64,344,990	2,891,978,165
恵那市減債基金	2,502,497,089	96,398,238	2,598,895,327
恵那市公共施設整備基金	7,869,012,047	964,145,660	8,833,157,707
シアター恵那関連基金	98,658,833	1,966,623	100,625,456
恵那市市民のまちづくり基金	677,433,852	△ 11,429,835	666,004,017
恵那市国際交流振興基金	69,145,543	△ 2,061,753	67,083,790
恵那市水道水源地 保全かん養基金	47,919,058	2,304,389	50,223,447
恵那市ふるさと水と土基金	46,440,989	295,000	46,735,989
恵那市駐車場施設整備基金	179,558,524	10,871,182	190,429,706
恵那市地域振興基金	3,623,598,235	△ 15,522,359	3,608,075,876
恵那市病院施設等整備基金	575,911,111	3,658,274	579,569,385
恵那市過疎地域持続的 発展支援基金	312,797,288	1,986,935	314,784,223
恵那市リニアまちづくり基金	516,912,405	△ 46,716,495	470,195,910
恵那市人口減少対策基金	657,336,949	△ 67,854,497	589,482,452
恵那市伊藤文庫基金	21,680,281	137,716	21,817,997
恵那市災害支援基金	12,766,487	81,094	12,847,581
恵那市図書購入基金	7,727,772	△ 950,913	6,776,859
恵那市教員修学基金	0	98,715,215	98,715,215
一般会計小計	20,175,719,618	971,679,484	21,147,399,102
恵那市国民健康保険基金	847,809,341	△ 41,830,588	805,978,753
恵那市介護保険給付基金	371,070,817	45,697,000	416,767,817
恵那市遠山財産区運営基金	10,101,608	△ 211,818	9,889,790
恵那市上財産区運営基金	13,989,841	△ 210,203	13,779,638
特別会計小計	1,242,971,607	3,444,391	1,246,415,998
合 計	21,418,691,225	975,123,875	22,393,815,100

む す び

以上が、令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額31,546,878,426円、歳出総額29,664,124,469円で、差引残額1,882,753,957円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）683,106,000円を差し引いた実質収支額は1,199,647,957円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は95.5%であり、前年度の収入率97.9%と比較して2.4ポイント減少している（別表3）。

歳入で前年度に比べて減収となったのは、市税で18,498,964円(0.3%)の減、利子割交付金で196,000円(8.5%)の減、地方消費税交付金で16,154,000円(1.3%)の減、交通安全対策特別交付金で308,000円(8.1%)の減、使用料及び手数料で11,784,460円(3.5%)の減、国庫支出金で376,415,971円(9.2%)の減、県支出金で98,800,851円(5.2%)の減、繰越金で605,006,430円(19.8%)の減、市債で215,700,000円(11.9%)の減であった。一方、前年度比で増収となったのは、地方譲与税で2,600,000円(0.7%)の増、配当割交付金で6,987,000円(20.5%)の増、株式等譲渡所得割交付金で20,953,000円(83.2%)の増、法人事業税交付金で3,006,000円(2.7%)の増、ゴルフ場利用税交付金で338,816円(0.3%)の増、環境性能割交付金で4,584,000円(13.7%)の増、地方特例交付金で6,311,000円(13.4%)の増、地方交付税で77,919,000円(0.8%)の増、分担金及び負担金で9,934,272円(9.6%)の増、財産収入で221,657,421円(83.2%)の増、寄附金で57,889,844円(27.6%)の増、繰入金で88,658,122円(27.8%)の増、諸収入で32,703,461円(4.9%)の増であり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より2.5%減少している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は38.4%、依存財源は61.6%で、自主財源が前年度と比較して0.3ポイント増加し、依存財源がその分減少している。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比10,108,733円(4.1%)減の237,750,788円である。9頁の表で見たように、市税、児童福祉使用料及び土地建物貸付収入は減少しており、現年分の滞納対策を強化しつつ過年度分の徴収に取り組む担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が190,601,551円で全体の80.1%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。

また、市税の不納欠損額は33,805,465円であり、前年度と比較して18,534,603円の増である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納

率の向上に努められたい。

歳出で前年度に比べて減となったものは、議会費で5,100,240円(2.6%)の減、衛生費で117,905,788円(3.3%)の減、農林水産業費で5,902,117円(0.4%)の減、商工費で58,475,449円(6.2%)の減、消防費で127,522,116円(13.2%)の減、災害復旧費で300,842,598円(46.7%)の減、公債費で203,816,381円(7.1%)の減ある。一方、前年度比で増となったのは、総務費で125,735,651円(2.4%)の増、民生費で166,381,280円(2.1%)の増、労働費で3,127,817円(5.7%)の増、土木費で103,252,227円(3.4%)の増、教育費で187,281,476円(6.1%)の増である。歳出全体では、前年度と比較して233,786,238円(0.8%)減少している。

本年度の会計処理については、支払い等の事務処理誤りが見受けられた。金額の多寡に拘らず、補助金等の過払いや振り込み誤りはあってはならない。組織的なチェック体制を構築し、全職員共通の認識となるような取り組みを確実に行っていただきたい。

続いて、特別会計の5会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が12,165,439,663円、歳出総額が11,898,289,913円で、差引残額267,149,750円である。前年度と比較すると、歳入で67,669,503円(0.6%)減少、歳出で13,065,465円(0.1%)増加している。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は267,149,750円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は97.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント減少した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、30頁の表で見たように総額82,122,716円で、前年度と比較して5.5%減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区以外の特別会計で不足が生じており、不足額は総額1,257,958,411円で、一般会計から1,525,108,161円を繰り入れている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料等の収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計にあり、今まで以上に債権情報を共有し、収納率向上を図っていただきたい。

次に債権管理の取り組みとして、令和6年4月1日施行の「恵那市債権管理条例」に基づいた債権管理を全庁的な体制で取り組むことを強く望む。令和5年度の収入未済額は減少傾向となっているが、給食事業収入等の一部債権は収入未済額が増加し続けている。スピード感を持った対応を行わないと徴収困難案件にもなりうる。いずれにしても主体的かつ積極的な取り組みが必要なことはいうまでもないことである。

最後に、今後も長期的な視野にたって財政需給バランスを踏まえた積極的な財政運営を望むものである。

(別表1)

令和5年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区分 会計名	歳入		歳出		差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 一般会計	31,546,878,426	72.2%	29,664,124,469	71.4%	1,882,753,957	683,106,000	1,199,647,957
特別会計	12,165,439,663	27.8%	11,898,289,913	28.6%	267,149,750	0	267,149,750
国民健康保険事業特別会計	4,941,982,056	11.3%	4,939,980,283	11.9%	2,001,773	0	2,001,773
介護保険事業特別会計	6,359,710,024	14.5%	6,118,272,572	14.7%	241,437,452	0	241,437,452
遠山財産区特別会計	297,675	0.0%	217,252	0.0%	80,423	0	80,423
上財産区特別会計	1,071,933	0.0%	570,747	0.0%	501,186	0	501,186
後期高齢者医療特別会計	862,377,975	2.0%	839,249,059	2.0%	23,128,916	0	23,128,916
合 計	43,712,318,089	100.0%	41,562,414,382	100.0%	2,149,903,707	683,106,000	1,466,797,707

(別表2)

令和5年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区分 会計名	歳入			歳出			差引残額
	決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	
一般会 計	31,546,878,426	0	31,546,878,426	29,664,124,469	1,525,108,161	28,139,016,308	3,407,862,118
特別会 計	12,165,439,663	1,525,108,161	10,640,331,502	11,898,289,913	0	11,898,289,913	△ 1,257,958,411
国民健康保険事業特別会計	4,941,982,056	424,133,025	4,517,849,031	4,939,980,283	0	4,939,980,283	△ 422,131,252
介護保険事業特別会計	6,359,710,024	879,425,169	5,480,284,855	6,118,272,572	0	6,118,272,572	△ 637,987,717
速山財産区特別会計	297,675	0	297,675	217,252	0	217,252	80,423
上財産区特別会計	1,071,933	0	1,071,933	570,747	0	570,747	501,186
後期高齢者医療特別会計	862,377,975	221,549,967	640,828,008	839,249,059	0	839,249,059	△ 198,421,051
合計	43,712,318,089	1,525,108,161	42,187,209,928	41,562,414,382	1,525,108,161	40,037,306,221	2,149,903,707

国民健康保険事業へ繰出
424,133,025介護保険へ繰出
879,425,169後期高齢者医療へ繰出
221,549,967

計

1,525,108,161

一般会計から繰入
1,525,108,161一般会計から繰入
424,133,025一般会計から繰入
879,425,169一般会計から繰入
221,549,967

令和5年度 一般会計歳入款別決算表

(単位：円)

款別	区分	歳			入		
		予算現額	調定額	収入済額	収入済額	収入済額	の
					予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1	市税	7,238,800,000	7,567,506,872	7,343,099,856	101.4%	97.0%	23.3%
2	地方譲与税	374,400,000	372,768,000	372,768,000	99.6%	100.0%	1.2%
3	利子割交付金	2,200,000	2,116,000	2,116,000	96.2%	100.0%	0.0%
4	配当割交付金	41,500,000	41,051,000	41,051,000	98.9%	100.0%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	51,100,000	46,131,000	46,131,000	90.3%	100.0%	0.1%
6	法人事業税交付金	100,500,000	114,084,000	114,084,000	113.5%	100.0%	0.4%
7	地方消費税交付金	1,251,000,000	1,235,575,000	1,235,575,000	98.8%	100.0%	3.9%
8	ゴルフ場利用税交付金	112,200,000	114,013,939	114,013,939	101.6%	100.0%	0.4%
9	環境性能割交付金	35,200,000	37,953,000	37,953,000	107.8%	100.0%	0.1%
10	地方特例交付金	46,897,000	53,264,000	53,264,000	113.6%	100.0%	0.2%
11	地方交付税	9,780,549,000	10,307,826,000	10,307,826,000	105.4%	100.0%	32.7%
12	交通安全対策特別交付金	4,200,000	3,477,000	3,477,000	82.8%	100.0%	0.0%
13	分担金及び負担金	124,248,000	117,983,192	113,817,832	91.6%	96.5%	0.4%
14	使用料及び手数料	328,966,000	334,433,282	326,767,487	99.3%	97.7%	1.0%
15	国庫支出金	4,560,517,000	3,705,778,960	3,705,778,960	81.3%	100.0%	11.7%
16	県支出金	1,882,333,000	1,809,584,149	1,809,584,149	96.1%	100.0%	5.7%
17	財産収入	396,424,000	488,018,173	488,018,173	123.1%	100.0%	1.5%
18	寄附金	296,463,000	267,696,860	267,696,860	90.3%	100.0%	0.9%
19	繰入金	427,758,000	407,369,189	407,369,189	95.2%	100.0%	1.3%
20	繰越金	2,458,290,000	2,458,290,459	2,458,290,459	100.0%	100.0%	7.8%
21	諸収入	718,166,000	733,614,604	698,296,522	97.2%	95.2%	2.2%
22	市債	2,793,000,000	1,599,900,000	1,599,900,000	57.3%	100.0%	5.1%
歳入	合計	33,024,711,000	31,818,434,679	31,546,878,426	95.5%	99.1%	100.0%

令和5年度 一般会計歳出款別決算表

(単位:円)

款 別	区 分	歳 出			
		予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
				支 出 済 率	総 額 対 比 率
1	議 会 費	191,849,000	188,180,616	98.1%	0.6%
2	総 務 費	5,804,930,000	5,305,754,593	91.4%	17.9%
3	民 生 費	8,767,298,000	8,251,033,066	94.1%	27.8%
4	衛 生 費	3,783,615,000	3,461,116,309	91.5%	11.7%
5	労 働 費	60,500,000	57,727,412	95.4%	0.2%
6	農 林 水 産 業 費	1,371,078,000	1,312,487,414	95.7%	4.4%
7	商 工 費	930,533,000	879,671,738	94.5%	3.0%
8	土 木 費	4,253,879,000	3,133,598,728	73.7%	10.6%
9	消 防 費	880,506,000	839,073,121	95.3%	2.8%
10	教 育 費	3,600,804,000	3,240,473,997	90.0%	10.9%
11	災 害 復 旧 費	695,644,000	343,133,297	49.3%	1.2%
12	公 債 費	2,654,075,000	2,651,874,178	99.9%	8.9%
13	予 備 費	30,000,000	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		33,024,711,000	29,664,124,469	89.8%	100.0%

(別表5)

令和5年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	精 進 比
報 酬		79,176,666	115,752,336	230,190,197	25,900,411	0	27,103,217	1,881,000	82,000	44,500,265	276,577,617	0	0	801,163,709	2.7%
人 件 費		98,214,435	1,418,291,504	657,182,842	409,505,483	0	191,758,153	135,286,888	258,392,418	589,201,122	422,106,998	0	0	4,179,919,843	14.1%
賃 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報 償 費		0	93,687,286	2,582,258	6,006,177	0	695,244	0	618,570	11,603,699	17,748,898	0	0	132,942,132	0.5%
旅 費		1,099,750	20,616,670	5,507,455	1,398,174	0	1,199,470	1,963,349	385,699	3,127,472	10,280,489	0	0	45,578,528	0.2%
交 際 費		233,800	756,630	0	0	0	0	0	0	39,876	66,000	0	0	1,095,306	0.0%
備 用 費		957,181	186,792,620	133,764,390	398,979,013	0	23,301,574	54,959,006	72,206,227	50,160,148	709,575,607	0	0	1,630,695,766	5.5%
役 務 費		8,700	64,484,410	31,686,975	18,790,418	27,160	8,433,283	1,383,919	3,420,616	9,171,596	30,814,404	0	0	168,221,481	0.6%
委 託 料		5,323,959	626,801,339	1,158,086,148	629,409,949	1,400,000	223,055,919	123,686,600	403,064,191	27,255,251	748,438,409	141,298,764	0	4,087,824,529	13.8%
使 用 賃 借 料		1,125,060	186,879,863	13,640,581	3,106,911	247,500	15,602,467	8,453,049	2,135,214	2,712,078	118,293,562	0	0	352,196,285	1.2%
工 事 請 負 費		0	124,339,545	299,987,600	344,303,900	0	55,613,110	25,380,300	1,127,517,150	4,545,002	566,678,859	193,626,900	0	2,741,992,366	9.2%
原 材 料 費		0	1,349,112	252,150	741,884	0	2,215,995	37,400	14,460,075	95,721	1,006,618	1,120,033	0	21,278,988	0.1%
公 有 財 産 購 入 費		0	18,561,234	0	0	0	0	0	313,295,199	0	0	0	0	331,856,433	1.1%
備 品 購 入 費		59,368	49,271,305	15,727,097	13,816,700	0	4,324,100	16,480,000	96,692	43,521,931	90,933,074	0	0	234,230,267	0.8%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,981,697	789,007,589	1,434,070,344	973,806,450	26,052,752	709,344,662	410,114,627	653,810,029	50,511,760	108,194,563	5,101,000	0	5,161,995,473	17.4%
扶 助 費		0	0	2,697,065,972	0	0	0	0	0	0	36,392,329	0	0	2,733,458,301	9.2%
貸 付 金		0	0	720,000	0	30,000,000	0	100,000,000	0	0	1,920,000	0	0	132,640,000	0.5%
債 権 補 償 及 び 賠 償 金		0	14,054,722	6,921,497	0	0	36,280	0	134,422,161	0	0	1,986,600	0	157,421,260	0.5%
債 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	29,217,526	38,428,599	47,380,578	0	403,240	0	0	413,900	427,750	0	2,651,874,178	2,768,145,771	9.3%
投 資 及 び 出 資 金		0	310,000,000	0	581,305,898	0	49,000,000	0	135,100,000	0	0	0	0	1,075,405,898	3.6%
積 立 金		0	1,255,146,644	0	5,962,663	0	295,000	0	14,583,687	0	100,822,018	0	0	1,376,810,012	4.6%
寄 附 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費		0	467,200	100,800	707,700	0	105,700	65,600	8,800	2,214,300	196,400	0	0	3,866,500	0.0%
繰 出 金		0	277,058	1,525,108,161	0	0	0	0	0	0	402	0	0	1,525,385,621	5.1%
合 計		188,180,616	5,305,754,593	8,251,033,066	3,461,116,309	57,727,412	1,312,487,414	879,671,738	3,133,598,728	899,073,121	3,240,473,997	343,133,297	2,651,874,178	29,664,124,469	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計

令和5年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区分 会計名	歳			入			出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,298,964,000	5,020,298,928	4,941,982,056	93.3%	98.4%	4,939,980,283	5,298,964,000	4,939,980,283	93.2%
介護保険事業特別会計	6,359,496,000	6,372,818,784	6,359,710,024	100.0%	99.8%	6,118,272,572	6,359,496,000	6,118,272,572	96.2%
遠山財産区特別会計	300,000	297,675	297,675	99.2%	100.0%	217,252	300,000	217,252	72.4%
上財産区特別会計	900,000	1,071,933	1,071,933	119.1%	100.0%	570,747	900,000	570,747	63.4%
後期高齢者医療特別会計	860,522,000	865,396,175	862,377,975	100.2%	99.7%	839,249,059	860,522,000	839,249,059	97.5%
合 計	12,520,182,000	12,259,883,495	12,165,439,663	97.2%	99.2%	11,898,289,913	12,520,182,000	11,898,289,913	95.0%

令和5年度 特別会計歳出節別決算表

節	款	(単位:円)										構成 比
		国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上 特別 会計	区 特別 会計	後期高齢者医療 特別会計	合	計	構成 比		
報酬		15,295,756	19,298,048	210,000	520,000	2,197,110	37,520,914	0.3%				
人件費		105,780,526	113,024,019	0	0	329,000	219,133,545	1.9%				
報償費		18,450	1,200,289	0	0	0	1,218,739	0.0%				
旅費		409,413	326,357	0	0	85,200	820,970	0.0%				
交際費		0	0	0	0	0	0	0.0%				
需用費		3,836,660	4,956,505	0	0	1,429,051	10,222,216	0.1%				
役務費		19,687,408	24,903,487	7,070	47,950	7,067,482	51,713,397	0.4%				
委託料		58,619,961	45,948,810	0	0	22,119,291	126,688,062	1.1%				
使用及び借料		2,155,264	2,872,710	0	0	951,960	5,979,934	0.1%				
工事請負費		0	0	0	0	0	0	0.0%				
原材料費		0	0	0	0	0	0	0.0%				
公有財産購入費		0	0	0	0	0	0	0.0%				
備品購入費		0	995,500	0	0	0	995,500	0.0%				
負担金及び交付金		4,708,278,843	5,744,748,599	0	0	802,753,065	11,255,780,507	94.6%				
扶助費		0	3,921,180	0	0	0	3,921,180	0.0%				
貸付金		0	0	0	0	0	0	0.0%				
補償及び選債		0	0	0	0	0	0	0.0%				
償還及び引料		20,500,990	110,325,468	0	0	2,316,900	133,143,358	1.1%				
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0.0%				
積立金		5,385,412	45,697,000	182	2,797	0	51,085,391	0.4%				
寄付金		0	0	0	0	0	0	0.0%				
公課費		11,600	54,600	0	0	0	66,200	0.0%				
繰出金		0	0	0	0	0	0	0.0%				
合計		4,939,980,283	6,118,272,572	217,252	570,747	839,249,059	11,898,289,913	100.0%				

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。